

世界の難民情報を伝える

UNHCR NEWS

United Nations High Commissioner for Refugees

Number

14

特別号

2000年 第2号



Contents

Special Report

講演録

人道支援と国際政治 難民援助の現場から
緒方 貞子 国連難民高等弁務官

Information

アジア・太平洋地域 国際人道支援センター
(通称 e-Centre) 開設

UNHCR日本・韓国地域事務所 移転のお知らせ



人道支援と国際政治

難民援助の現場から

緒方 貞子

国連難民高等弁務官



写真提供：朝日新聞社

私が1991年に国連難民高等弁務官としてジュネーブに赴任した時には、「冷戦も終わったからだんだん難民問題も解決するのではないか」と多少期待と楽観を持っていました。確かに解決できた問題はございますが、国際政治は新しい段階を迎え、大量難民、つまり何百万人ものが急に動く新しい時代に入り、それなりの新しい苦労をしてきたのが現実です。

赴任時の世界の難民・避難民の総数は1700万人。1996年のピーク時には2600万人になりましたが、難民帰還が進み、現在では約2200万人が仕事の対象です。2200万人というと中級の大きさの国ですから、それほどたくさんの人が世界に難民としています。こういう現実です。

せっかく冷戦、東西対立が終わったのに、どうしてこんなにたくさんの難民が出てくるのだろうか。こういうご質問がでてくると思いますので、それについてまずお話しします。

冷戦期からの移行

冷戦の間は東西対立という形で、国内にいろいろな対立要因がありながらも我慢され、抑えられていた。そういう世界が、米ソの対立がなくなり、「重し」がなくなったために国内における歴史的対立、民族的な対

立、部族的な対立が表に噴き出てきたわけです。今の世界をもし私が一言で描写すれば「分化・分裂の時代」。これが始まってまだ収まっていない。この分化現象がまだしばらく続くと考えております。

従来、戦争は国と国との対立という形で理解されていた。ところが現在の紛争はむしろ国内における対立の分子が噴き出し、なかなか外からの介入で抑えられない。そのために紛争が非常に広まっている状況にあるわけです。人々が自分の家に住んでいられなくなり国境を越えて逃げる、あるいは国内で動き回る。人間の移動や難民の移動が現在、世界の不安定要因の一番大きな象徴になっています。従って私ども（UNHCR）の仕事が非常に増えているわけです。

では、どうしてたくさんの人々は動き出すのか、国内の紛争があるのか。もちろん貧困という要素はありますが、いろいろな国を見ていて、貧しいから難民が出ている所はむしろ少ない。貧しさに加えて非常な差別、不公正がある。この社会的な不公正が伝統的に長く続いていると、是正して欲しいという要求が出てくる。これが独立の運動、分離の要求になる。こういう事からきた紛争が、現在、世界各地で見られるわけです。

もう一つは「グローバリゼーシヨ

ンの時代」とよく言われますが、一方ではカネ、モノ、情報の自由な動きがある。ところがそこからくる不安感が、その中で取り残された人々に一種の帰属意識の強化、どこかに繋がりたいという意識を生み出す。そのために部族意識や民族意識が一方では強まっていく現象も見られるわけです。

冷戦期から今申し上げたような時代への移行期の一番いい例がアフガニスタンです。この国は79年からしばらくソ連の支配下にありました。その時代には500万人の難民がイラン、パキスタンに逃れて、一国からとしては一番多い難民が出たわけです。

ソ連の占領時には、東西対立で、西側の、特にアメリカを中心とした国々はアフガン難民に多くの援助を与えました。

それではソ連撤退後、平和が来たのか。確かに約200万人はアフガニスタンに帰りましたが、部族対立が起こった。今でも対立は続き、特にタリバンというイスラム原理主義者がアフガニスタンを抑えて紛争が絶えない。そうすると世界的な援助が減って、アメリカもイスラム原理主義の人たちが非常に強いことで、今、援助を手控えています。

東西対立時代には援助され、注目された難民が、部族対立の時代にな

ると、関心も減り、問題解決への努力も少なくなる。このような移行期の現象が見られるわけです。

民族自決の気運

昨年私は大変忙しい思いをしました。前半はコソボ、秋にはティモール、そして冬にはチェチェンの問題です。この三つのケース、一つひとつ大変違いますが、共通していることは、いずれも民族自決あるいは分離独立、部族対立を対象に起こった紛争で、非常に厳しい難民状況を迎えたわけです。

まずコソボ。新ユーゴスラビアのセルビア共和国の自治州で、何百年も対立が続いておりました。アルバニア系の人々が多数派ですが、支配していたのはセルビア系で、特に1989年以降はセルビア政府が弾圧政策を続けていました。そのためにアルバニア系の学校も公には続けられない、アルバニア語も使えなくなるという弾圧が続いていた。これがだんだんひどくなり、アルバニア系の人たちの自由や自立が脅かされ、武力闘争に変わってきたのです。

何とかこれを解決しようという努力が、ヨーロッパ諸国、アメリカから出ました。一昨年私も現地に3回行きましたが、セルビアから言わせれば「アルバニア系は『テロリスト』。アルバニア系から言わせれば『非常な弾圧にあっている』と。

その後、和平交渉その他が進みましたが、結局うまく成立しないままNATO（北大西洋条約機構）軍は、空爆に踏み切った。問題なのは空爆という形で、部族対立や民族弾圧は解決するかどうか。これは今でも論じられております。空爆によって確かにセルビア軍は撤退した。撤退後、国連の暫定統治があるわけですが、これで本当にアルバニア系とセルビア系の和解が成立するかということ、そうはいかないわけです。

現在のコソボは国連の暫定統治下

UNHCR/LeMoyné



紛争後、アルバニア系住民からの報復を恐れ、コソボから避難するロマ系住民。

にあるものの、今度はセルビア系が復讐の危険にさらされ、約20万人がセルビアに逃げている。国連が与えられている仕事は、暫定統治を行ない、選挙を繰り返し、確立した自治を与えることです。けれどもアルバニア系は独立が欲しいわけです。

コソボには、日本からは神戸の大震災の時に使われたプレハブ住宅500個が仮の住宅として送られ、私もそれを見てきました。また世界中から非常に多くの好意的な支援が届いていた。日本からも、世界からも資材が来ることで、一時的な小康は保たれてはいるが、まだまだ問題は解決してないのです。

それからティモール。75年に独立し、ポルトガルの植民地支配が終わってインドネシアに帰属。東ティモールの人たちは文化的にも宗教的にも違うため、独立を求めていた人たちがいた。ついに投票によって帰属か否かを決めようと、国連が選挙の立ち会いをしました。しかし、独立が決まると、反対する人たちが暴動を起こし、殺戮、住宅の破壊を行なうような紛争状態になったのです。

東ティモールから西ティモールに逃れた人たちは約20万人。人々の恐怖、そして生活のメドがたたず、やはり緊急援助が必要になり、9月には

私もティモールに行ったわけです。現在、半数以上が東ティモールに帰りました。東ティモールの復興、西ティモールに残っている人たちの将来が課題です。

そしてチェチェン。これはロシア連邦の一共和国です。数百年にわたりチェチェン人はロシアで少数民族として戦ってきた。伝統的な少数民族の存在の問題が絡んでいるわけです。

どうして国内問題に私どもが関わったかということ、95年にロシア政府から人道的な援助をして欲しいと要請を受けました。ところが、たくさんの人たちがチェチェンに戻り始めた時に、一生懸命この人たちのお世話をしてきた私どもの地域事務所長が誘拐され、それ以来しばらくチェチェンでの仕事をやめていたのです。

チェチェンを中心とした北コーカサス地域は部族社会です。部族間で人質をとったり戻したり、それが商売になる昔からの伝統がある。国際機関の人は、お金もあるかもしれない。誘拐してお金を取れば、その部族はそれを元手にいろいろな事ができる、という非常に古い体質の所です。地域代表が317日ほど誘拐され、なかなか解放のメドがたたず非常に苦勞したケースがあるため、チェチェンにおける人道活動にはつつい

慎重になるわけです。

現に1000人ぐらいが今も人質になって、ロシアの将軍も人質でいるぐらいの所ですから非常に危ない。とって放っておくわけにもいかない。そこでチェチェン共和国からロシア連邦の周辺の共和国に逃れた人に対する人道援助を始めました。

昨年11月ロシアに行き、首相のプーチン氏（現大統領）その他と交渉しました。「人道援助をいたします。けれど職員の安全を保障して欲しい」と。人道援助物資を積んだコンボイをもう55回ほど出しております。

チェチェン内戦はロシア側の勝利にいたい終わりつつありますが、ロシア側に言わせれば独立派が「テロ活動」を続けていて、完全に安全とは言えません。この状況の中でたくさんのチェチェン人が殺され、迫害を受けている。チェチェンの首都グロズヌイはほとんど崩壊しました。

難民キャンプで話を聞くと「ロシア人が来て支配されるのはいやだけれども、やはり自分の家だから帰りたい」と。そのような人たちを帰して、安定した生活の第一歩をどうやって手伝っていくのか、これも大変大きな問題です。

この三つの例は、去年大きな課題として苦労したものです。おそらく

将来が決まっているという点で、テモールが一番解決へ向かう。コソボは国連の暫定統治下にあり、そう大きな事件が今すぐ起こると思っておりますが、チェチェンについては何とも言えないのが現状です。

なぜ援助を？

難民と国内避難民、という言葉を一般的に使っておりますが、正確には国内難民の方が適当ではないかと思われる状況にある人たちがかなりいて、私どもの仕事の対象です。

では「どうしてそんなことをするのでしょうか」とお考えになるかもしれませんが、今のような時代になると、知らなかったというわけにはどうしてもいかなくなる。テレビや新聞、ウェブサイトもある。情報は余程あり、その中に悲惨な思いをしている人たちがいる。それも自分勝手にではなくて、政治の迫害、社会的な矛盾、歴史的な様々な怨念、その結果、私どもと同じ世界に住む人たちの中に大きな犠牲者がたくさんいる。

それを無視できるほど世界はばらばらな世界ではない。一つの「世界共同体」とまでは言えなくても、そういう認識は広まってきていると思うのです。

いったい誰にこの問題の解決を一番迫ったらいいのでしょうか。もう少し政治にしっかりして欲しい。

国際政治の指導者やサミット、アフリカ統一機構、NATOもある。そういう世界の平和、地域的な平和のために存在している機関があるわけです。もちろん国連も、最も世界的な平和と安全の維持を使命とした機関なわけで、もう少し効果的な役割を果たしてもらわねばならない。それは犠牲者の世話をしている私の機関、あるいは私にとって一番強く訴えなくてはならないことと考えております。

今年1月、国連の安全保障理事会が、アフリカのための特別テーマを設けた集中討議をしました。私にはアフリカ難民について安保理で報告をして欲しいと依頼がありました。

アフリカには難民が600万人以上おります。私どもの年間予算はおよそ10億ドル。この10億ドルは黙っていればお金が来るという性質のものではなく、私は1年中募金活動をしているわけで、各国および民間からの拠出をあわせて約10億ドルです。その約4割がアフリカに使われている。

また、アフリカ難民は紛争の犠牲者であるだけでなく、貧困の犠牲者ですから、非常に悲惨な生活をしている人たちが多い。アフリカの難民についてこういう形で問題解決をして欲しい、という訴えを含めた安保理での報告をしたわけです。

紛争解決における政治の役割

私どもは難民を保護し援助する人道的な仕事をします。その間に政治的な解決をしてくれなければならない。いつまでも援助をする慈善事業ではありません。原因は常に紛争であり政治です。その政治を直すのは、政治担当者の義務であり、国連では安保理の任務である、と強くお願いしたいわけです。

このように考えますと解決にはさま

UNHCR/V. Soboleva



避難民キャンプで厳しい冬を越すチェチェンの人々。ストーブや防寒テント、衣類の配布が急がれた。

ざまな手立てを考えなければならない。

第1は、難民を保護するには難民のそばにいてはならない。「難民の状況が悪い、あの政治が悪い、戦争犯罪人を追及し、人権侵害を直さなければいけない」と遠くから言うことも必要ですが、私たちの仕事は難民のそばにいてはならない。難民の保護を抽象的に遠吠えしていたのではだめです。人権が侵害されているなら、難民のいる地域の政府や地方政府行政官に直接訴えて、直すような手立てをしなければなりません。病気が広がっている時は、そこにいて始めて治療に連れて行ける。子どもたちなら教育の機会を与えなくてはならない。

けれども何十年も援助だけをしていられない。難民キャンプで子どもや孫が生まれる状況がないわけではない。問題解決はもっと急いでもらわなくてはならない。政治家あるいは政治的な使命を持った機関は積極的に問題解決に取り組んで欲しい。

それは苦勞を重ねました。例えば、コンゴ（旧ザイール）にルワンダ難民が百万人以上いたことがあります。難民の中に混じっている戦闘要員が取り除けないと、難民キャンプそのものが戦乱の地、反対勢力の温床になる。それは避けなくてはならない。しかしそれをジーパンひとつで働いている私どもの職員にはできません。ですから警察官あるいは平和維持軍に来てもらわなければならない。そういう形の手当てをもっとしてほしいと注文しております。

平和維持軍がコンゴにもボスニアにも出ました。コンゴにも出るかもしれませんが。そういう形での安全確保と（紛争解決のための）政治的な交渉を進めてもらうことが第1の要求です。

第2の要求は、一応、平和条約ができ、多少平和的な状況が出てきた時には、積極的な開発援助、復興援助の手を打って、戦争から平和へ繋がるプロセスを早めて欲しい。

不安定な状況では、中・長期の開発の援助はこないのです。そうするといつまでも緊急人道援助だけが責任を持たねばならない。従ってこの緊急人道援助から中・長期の開発援助へのギャップをもっと埋めてもらわなければならない。それで最近は世界銀行、国連開発計画に早くきて欲しいと訴えております。

第3は、紛争が終わって人々が自分の国に帰った時に、本当にすぐ仲良くなれるのか。殺し合い、家を奪い、一方は国外に逃れ、一方は国内に逃れた。こういう人々が少し平和が成立したからといって、信頼関係を回復できるでしょうか。

ボスニアを例にあげると、モスLEM系の人たち、セルビア系の人たちあるいはクロアチア系の人たちが故郷に帰ってみると民族的な構成が非常に変わってしまっている。「自分の隣の家に元は仲良くセルビア系の人に住んでいたかもしれないが、戻ってみると口もきいてもらえなかった。こんな大きなショックはなかった」と話してくれた方があります。そういう対立の裏には、対立の歴史がある。それを乗り越えてまたどうやって一緒に暮らしていけるか。

共生への環境作り

壊れた人間関係の修復には、非常に大きな工夫が必要だと最近強く感じるようになっております。犯罪者や戦争犯罪人の摘発はもちろん正義のためには必要だが、正義だけに頼っても問題は解決しない。和解のプロセス、この工夫が必要なのです。

UNHCR/D. Endres



ルワンダ難民のためザイールに空輸された高たんぱくビスケットの配給準備を行なうUNHCR職員。

しかし、和解という言葉はあまりに理想的過ぎるのではないか。最近、コソボ国連統治の中心になっているクシュネル氏が「私は和解は目的にはできない。せいぜい共存だ」と言っていた。私もその共存・共栄をどうやったら実現できるのかと今、問題意識として持っております。

その一つは仕事を一緒にすることではないか。ボスニアでは、 Dayton 合意から約5年経って、一応基本的な安全が確保されるようになった。それでも所有権の問題（自分の家に他人が住んでいて自分は帰れない）は多く、さらに仕事がない。まだそこまで国が復興していないのです。

「この町には大きな靴工場があった。セルビア人もボスニア人もみんな一緒に働いていた」という指摘を受けました。ではセルビア人とクロアチア人、あるいはイスラム系の人たちが一緒に働く地に靴工場を作ったら、また一緒に働くよう



ボスニアへの帰還民に働く場を与えるため、国際社会の融資を受け果物加工会社がツツラに設立された。

になるのではないのでしょうか。

それで共生のための事業開発を今、訴えており、2ないしは3の民族が一緒に働けるような土地には、工場を作るよう働きかけています。もう幾つかプロジェクトを作りました。

学校も同じではないだろうか。ついこの間もドルバルという町に行ったが、戦争前には住民のほとんどがセルビア系。戦争の過程でクロアチア系が町を乗とり、今ようやくセルビア系が少しずつ戻ってきたと。

帰ってきたセルビア人に聞くと、「自分たちが行った学校では今、クロアチア系の教育をしているから、セルビア系の子どもはそこで勉強ができない」と。まず学校で（クロアチア系、セルビア系）両方の教科を教え、子どもたちが一緒に学校に行ける状況を作る。そういうかなり人為的な工作で人間関係の壊れた状況を回復する。これがだんだん平和につながるのではないかと。

草の根から始めた共同体作り、これが私どもの難民問題の解決、平和への構築の最終的なチャレンジかと考えて、今そういう事業に取り組んでいます。

最後に幾つかのポイントをあげます。私どもにはできる事とできない

事がある。できる事は難民問題の解決であり、難民が一人でも多く難民でなくなるような状況を作っていくことです。

大量難民の時代ですから、非常にたくさんの工夫が必要で政治的な解決を訴えていく。場合によっては軍あるいは警察の力を使いながらも人々の流出を止める。あるいはさらに大きな流出を防止する工夫が必要になると思います。従って政治があり、開発があり、共同体作りというチャレンジになる。難民問題の解決は、難民を援助し、保護すればいいという図式ではそう簡単に終わらない時代に入ってくる。

もう一つ加えて、今年の冬に私ども（UNHCR）は50周年を迎えます。そのうち10年ほどを高等弁務官を勤めさせていただき巡り合わせになり、光栄でもあるし、大変だったとも思います。ただし（50周年記念の）国際会議あるいはお祭りをする意思は全くありません。問題が解決せず私どものような問題解決型機関が50年も存在しているのは決して良いことではないからです。

ただ一つ言えることは、難民は非常に有益に社会に貢献できる人間の集団です。一時的には国際社会の保

護を受け、皆さんの助けを得なくてはならないかもしれない。しかし、その中にたくさん立派な人がいて、国に帰って指導者になった例もあり、滞在国の一員となって役に立っている人たちもあるわけです。南アではアパルトヘイト時代に海外に難民としていた優秀な黒人が今、国の指導者になっている。ある時期に助けが与えられれば、非常に有益な社会の構成員になるのだ、ということを書いていきたいと思ひまして、いろいろな工夫をしております。そのために「有名難民」のウェブサイトを作るとか、あるいは50周年「世界難民白書」を出版する努力をしています。

最後に、記念事業として難民の教育基金を残したい。難民の子どもの小学校くらいは何とか援助しています。中学・高校となると、資金的に難しくほとんど教育の機会を与えられない。もし有益な指導者や社会人になってもらうのだったら、教育の機会を与えなければならない。この教育基金の設立を自分の仕事の最後にして辞めたいと準備しています。

日本への期待

「日本人はどのくらい役に立っているのでしょうか」という質問を日本でよくいただきます。高等弁務官就任時に「日本にぜひ人道的な意味での大国になって欲しい」と申し上げたわけですが、それでは「今、日本は人道大国ですか」と聞かれたら「そうです」とは言いきれません。人道的な形で世界に貢献する余地はまだ非常に大きい。資金的には確かに日本政府からも、民間の方々からもたくさんの募金をいただきました。アメリカに次いで第二の大きな出資国です。

それでは日本人がこのような問題にどのくらい直接参加しているか。日本の若い世代が職員としてかなりたくさん入ってきておられまして、世界中の難民援助の現場に行ってい

ます。これを見て私は非常に心強い思いをしております。

もう一つは日本のNGOについて。育ってはきてはいますが、人数的にも専門性の上でも、まだまだ弱小だと思います。では、日本人が積極的な役割を果たせるようにするにはどうしたらいいだろうか、と考えて今回の帰国を機に「国際人道支援センター」の設置を準備しました。

これは大きな建物を作るのではなく、NGO・個人を対象とした緊急事態に対応する技術的・専門的な研修を、日本人を対象に行ないたい。さらにアジア・太平洋地域の方にも広げたい。日本人がこういう事業でさらに世界的な役に立つための一つの手立てかと設置を決めたところです。

また、日本は難民の受け入れについても進歩しており、難民の認定率（日本で難民の申請をした人々に対する承認の率）も多少増えてきています。やはり日本社会に庇護を求める人たちに、もっとオープンな社会にならなくてはならない。この傾向はもっと進めていただきたい。あるいはどうしても自分の国に帰れない人、滞在国内に居残れない難民が、第三国への定住を考えた時に、定住の場も提供していただきたい。

全体的に日本に望むことは何か。日本の経済も安全も政治も、日本人の安定も、国際的な基盤の上に成立している。そういう意識を徹底的に持っていただきたい。「共生」という良い言葉が出てきた国で、外国人に対する排斥、疑惑、差別が許されるような形で、今後の日本は進まないとは私は考えているわけです。

日本は、国際的な貢献、国際的な関与を心がけて50年の戦後を歩んできたと思います。国際社会に対する積極的な開放、承認そしてまた協力の姿勢を、難民の事を考える上でも、ぜひ今後の日本の課題として、皆様に考え続けていただきたい。そういう訴えをしたくて今日うかがいました。

アジア・太平洋地域 国際人道支援センター (通称 e-Centre) 開設

設立の目的と経緯

近年、世界各地では紛争が多発し、故郷を追われる難民・国内避難民が急増しています。その結果、人道的な立場からUNHCRが緊急援助活動を行なう機会は著しく増えています。こうした援助活動は、各国政府やNGO（非政府組織）との協力の下に展開されています。

しかし、そのような緊急援助に携わる能力を持つ人の数は十分とはいえません。そこでUNHCRはアジア・太平洋地域を対象にトレーニングセンターを設立し、人道援助に参加できる人材の育成をより積極的に目指すことになりました。人道援助にかかわる人々や組織間の「ネットワーキング（関係・人脈作り）」もセンターの目的です。現場での対応能力を高めるために実際のワークショップなどは全て英語で行なわれます。

同センターは、日本政府が国連に設立した「人間の安全保障基金」の支援を受け、事務局はUNHCR日本・韓国地域事務所内に置かれます。8月1日には東京でセンターの発足式が行なわれ、緒方貞子・国連難民高等弁務官が記者会見を行ないました。

e-Centreの内容

1. 通信教育。インターネットや郵便を利用して行なう。
2. 基礎ワークショップ（アジア・太平洋地域で開催。期間は2週間。

第1回は今秋日本で開催）

3. 上級ワークショップ（アジア・太平洋地域で開催予定）
4. トレーナー（訓練者）養成講座（アジア・太平洋地域で開催予定）
5. 特定の課題を取り上げた特別講座（アジア・太平洋地域で開催予定）

e-Centreでの訓練は、米ウィスコンシン大学の緊急援助センター、民間コンサルティング会社InterWorks、UNHCRの協力のもとに行なわれます。

e-Centreで訓練を受ける人

人道援助の分野で活動するNGOの職員、政府職員、及び国連職員で、緊急援助に携わる予定のある者。

連絡先

e-Centreに関する詳細は、UNHCR 日本・韓国地域事務所（東京）まで英語でお問い合わせ下さい。

Fax : (03) 3499-2272

E-mail : jpnocen@unhcr.ch



移転のお知らせ

UNHCR日本・韓国地域事務所は9月4日付けで移転しました。

新住所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学ビル6階

UNHCR日本・韓国地域事務所

Tel. 03-3499-2310 Fax 03-3499-2273

最寄り駅 地下鉄「表参道」駅（B2出口）

読む資料・見る資料

さしあげます

季刊誌

「難民 Refugees」—— 難民問題の現状と保護・援助のあり方をめぐる情報誌。国際社会の対応、人道援助活動をめぐる将来への展望などを紹介します。

ニュースレター

「UNHCR News」—— UNHCRの活動を紹介。UNHCR日本・韓国地域事務所が独自に編集。年3～4回発行。(8ページ)

パンフレット

1「難民女性」—— 難民の8割は女性と子どもです。暴力の犠牲となりやすい女性たちの実態を取り上げます。
2「リーフレット」—— UNHCRの活動や難民問題の解決方法などを、イラスト入りで簡単に紹介。

「わたしたちの難民問題」—— 大学生など若いボランティアが中心となって高校生向けに作った入門書。「僕たちの難民問題」改訂版)

「難民問題の手引き」—— 「難民問題の現状」「地域別にみる難民問題」「UNHCRの活動」などを教師向けにまとめました。在庫切れのためコピーをお送りします。(14ページ)

「難民の子どもたち」—— どうして難民になったのか、逃げる途中でどのような経験をしたのか、キャンプではどんな生活を送っているか、そして将来の夢など、子どもたちの声が聞こえてきます。小学生から高校生向け。(20ページ)

数字で見るUNHCRの活動
UNHCRの概要 世界の難民数や組織の概要をまとめたもの。A4版 各2ページ

1. 絵画ポスター —— アフガン難民(12歳)とスーダン難民(17歳)旧ユーゴ難民(9歳)の描いた絵画をポスターにしました。3枚一組。サイズA2(42×59cm)

2. ポスターセット —— 難民地図、UNHCRや難民などについての説明と写真で構成したセット。10枚一組。サイズA2

3. コンボ難民ポスター —— マケドニアに逃れたコンボ難民のキャンプとコンボ国内避難民の写真。2枚一組。サイズA2

募金箱 —— 難民援助の募金にご協力ください。
ボール紙製 8.5×18×13cm
プラスチック製 8.5×18×13cm
プラスチック製は折りたたみ不可
詳しくはお問い合わせください。

お貸しします

展示用パネル —— 写真パネル、説明パネル、世界難民地図を合わせ約30枚が一組です。(68×47cm 2箱に収納)
使用希望期間、使用目的、主催者をお知らせください。ご要望が多いため、2カ月前までのお申し込みが必要です。

ビデオテープ

- 日本語吹替え版・字幕版
ほんのちょっと変えてみよう(14分)
- 日本語吹替え版
世界の難民はどこに1999-2000(15分) 難民女性(13分)
- 日本・韓国地域事務所制作
難民もみんな同じ地球人(19分) 中学生向き
- 新作 日本語吹替え版
難民になるって、どういうこと?(15分)

UNHCR日本・韓国地域事務所はホームページを開設しています。ぜひご活用ください。
<http://www.unhcr.or.jp>

お問い合わせ先

UNHCR(ユー・エヌ・エイチ・シー・アール)
日本・韓国 地域事務所 広報室
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学ビル6階
FAX03-3499-2273

資料や募金箱は無料です。ただし送料とコピー代(在庫切れの場合)がかかります。資料の申し込み、質問等は広報室宛てに官製はがき・ファクスをお願いします。送料(宅急便または郵便小包)は着払いでお願いしていますが、ご無理な場合は資料受け取り後、送料分の切手を同封のアンケート用紙と共に広報室宛てにご返送下さい。

UNHCRニュース No.14
2000年9月

発行
UNHCR日本・韓国地域事務所
広報室
郵便振替
口座番号:00190-8-8870
加入者名:UNHCR

表紙写真

- 右上: 東ティモール難民。子どもたちが再び学校で勉強できるようにすることもUNHCRの重要な仕事。
UNHCR/M.Kobayashi
右下: スーダン南部の戦闘によってエチオピアに逃れたスーダン難民。
UNHCR/R.Chalasanani
左上: イングーシに逃れたチエチエン避難民。避難民は約260カ所に分散して避難していたため物資の配給は難航した。
UNHCR/V.Soboleva
左下: タンザニアに逃れたルワンダ難民。UNHCRは子どもたちの医療や保護に力を入れている。
UNHCR/L.Taylor